

事業番号	07 06 08	事業改善シート (25年度実施事業分)			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	企業の女性登用・子育て支援促進事業				担当課	部局	産業労働部	
						課・室	労働雇用課	
総合5か年計画	プロジェクト	5-1-1,3 5-5-1 雇用・社会参加促進・7-2-1 活動人口増加			E-mail	rodokoyo@pref.nagano.lg.jp		
	施策の総合的展開	1-6 職業能力の開発と安心できる雇用・就業環境づくり 2雇用の促進 3働きやすい職場づくりの推進			実施期間	H22 ~ H25		

1 事業の概要

目指す姿	フルタイムの就業が困難な人でも能力を活かして安定した職に就くことができるような勤務制度を研究するとともに、仕事と生活を両立できる働き方の普及を図ることで、女性をはじめ誰もがその能力を十分に発揮し、安心して働ける職場環境の形成を目指す。		
現状	<p>○女性の就業率は30～44歳において前後の年代よりも低くなるM字カーブとなっている。</p> <p>○平成24年3月に内閣府が実施した意識調査において、「仕事と生活の調和が実現された社会」のためには、「社長や取締役がリーダーシップを発揮してワークライフバランスに取り組むこと」や「管理職の意識改革を行う」ことが重要と答えた人が、ともに8割を超えている。</p> <p>○平成25年9月に実施した県の労働環境実態調査において、短時間正社員制度を導入している企業の80.2%が「育児や介護と仕事を両立させたい」従業員を対象としている。</p>		
県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】 県が先頭に立って事業を実施することで、民間における取組みが促進されることが期待される。	
	県民との協働による実施：検討中		

事業内容	① 成果目標 (H25)				
	「社員の子育て応援宣言」登録数(累計)が平成25年度に320件				
	② 事業内容 (単位:千円)				
	項目	実施方法	H25事業実績	H25 (当初)	H25 (決算)
短時間勤務制度や在宅勤務などの多様な働き方の研究と普及	直接・委託	①多様な働き方の普及事業の実施にあたり、労働組合や経済団体、有識者、企業経営者を訪問して意見を聞き、事業に反映させた。(意見聴取:団体6者・個人3者) ②育児や介護がしやすくなる多様な勤務制度の導入を企業に働きかけ導入を支援する事業を6月補正で予算化し実施した。(H25企業訪問数:1570社・制度導入企業数:36社) (H26年度は「仕事と家庭両立支援促進事業」に統合し実施)	1,036	29,137	0
企業等への働き方の促進	直接	①労政事務所に「働く女性応援アドバイザー」を配置し、企業訪問によりワークライフバランスの考え方の普及や、「社員の子育て応援宣言」の登録の呼び掛けを行うとともに、就業に悩みを持つ子育て期の女性の相談支援等を実施した。(企業訪問数:345社・就業相談数:997件) ②長野労働局と連携して県幹部が企業訪問し、女性の登用や働きやすい職場環境づくり等の働きかけを行った。(企業訪問数:7社) (H26年度は「仕事と家庭両立支援促進事業」に統合し実施)	10,344	8,988	0
		合計	11,380	38,125	0

事業コスト	区分(単位:千円)	23年度	24年度	25年度	26年度
	前年度繰越				
	当初予算	11,843	11,208	11,380	
	補正予算			29,171	
	合計(A)	11,843	11,208	40,551	0
	国庫支出金				
	県債				
	その他(繰入金等)	11,843	11,208	40,551	
	一般財源	0	0	0	0
	決算額(B)	10,158	10,320	38,125	
概算人件費	職員数(人)	0.60	0.60	0.75	
概算人件費(C)	4,955	4,955	6,194	0	
概算事業費(B(A)+C)	15,113	15,275	44,319	0	

成果目標の達成状況					
項目	H24末(実績)	H25			H26目標
		目標	成果	達成状況	
社員の子育て応援宣言登録企業数(累計)(社)	262	320	347	達成	360
勤務制度導入企業数(社)	—	—	36	達成	30(H25下半期～H26までの目標値)

目標に対する成果の状況	「働く女性応援アドバイザー」や「子育て等応援制度導入推進員(委託事業)」が、ワークライフバランスの啓発や、働きやすい勤務制度の普及のため、1915社の企業を訪問して働きかけを行った結果、「社員の子育て応援宣言」の登録企業目標を達成するとともに、36社が短時間正社員制度などの多様な勤務制度を導入した。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 ・企業への働きかけと多様な勤務制度の導入促進については確実な成果が出てきており、ワークライフバランスセミナーや表彰などの啓発事業と併せ「仕事と家庭両立支援促進事業」として引き続き推進していく。 ・子育て期の女性に対する就業支援は新規事業として構築し、国の機関や求人開拓員との連携を図りながら積極的に取り組んでいく。
--------------------	---